

## 政府による軍学共同の推進に反対するアピール

2017年8月1日

新薬学研究者技術者集団

2015年度に3億円の予算で始まった防衛省の「安全保障技術研究推進制度」（兵器開発のための基礎研究を研究者に委託する制度）は、翌16年度には6億円、17年度には110億円へと、その予算額を急増させています。「戦争法」を強行成立させた安倍政権が日本の学術研究の軍事化に向かって文字どおり暴走していることを示すものです。

このような動きを受けて、日本学術会議は、2017年3月に「大学等における軍事的安全保障研究が、学問の自由および学術の健全な発展と緊張関係にあることをここに確認し、過去の2つの声明を継承する」旨の声明を発表しました。「過去の2つの声明」とは、1950年（学術会議創設の翌年）総会による「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明」と、1967年総会による「軍事目的のための科学研究を行わない声明」を指すものです。

こうした動きと相まって、新潟大、東北大、法政大、明治大、広島大、関西大、琉球大、国立天文台など少なくない大学・研究機関が声明、新聞広告などの形で、軍事研究を拒否する自らの姿勢を内外に明らかにしました。たとえば、法政大 田中優子総長は「戦争を目的とした武器等の研究・開発は本学が使命とする持続可能な地球社会の構築の対極にあり、関与するのは、本学の存立基盤をゆるがすことになる」と述べています。さらに、防衛省や米軍の資金で研究を行っている大学に対して研究者や市民から抗議が寄せられるなど、軍学共同に反対する動きには、これまでにない新しい広がりが見られます。

しかし他方では、日本国家公務員労働組合（国公労連）などによる組合員へのアンケート調査<sup>1)</sup>（2015年6月、回答者872名）で、防衛省予算による軍事研究について尋ねたところ、「進めるべきでない」が64%、「進めるべき」が36%となり、後者の回答の理由として、「軍事は国の役割。国の研究機関はそれを担うべき」「国防のために必要」「技術の発展のために軍事研究は必要」などが挙げられています。また、日本社会薬学会2006年年会のシンポジウム「緊急時における薬剤師の役割」では、自衛隊所属の薬剤師が「イラク復興支援における薬剤師の活動」と題する報告を行うという事態が生じています。当時、イラク戦争の正当性について国内外で重大な疑問が投げかけられおり、「このような状況のもとで、この戦争への参画者を学会のシンポジウムに招くことは、学会の名で『イラク戦争支持』という政治的なメッセージを発することになるのではないか」という会員からの批判をも無視して、この企画が強行されています。これらの事例は、「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない」との日本学術会議の決意を真に貫くためには、それぞれの研究者・技術者が自らの社会的責任に対する自覚を高めるよう働きかける取り組みがいっそう重要になっていることを示すものです。

新薬学研究者技術者集団はこれまで、国民の生命と健康を守る立場から、薬学の正しいあり方を追求し、医療・保健などにかかわる分野で、科学の成果が正しく生かされるように努めてきました。同時に、戦争は最大の健康破壊であるとの考えから、戦争とその準備につながる動きに一貫して反対してきました。最近では、2015年度総会講演で若田 泰医師による特別講演

会「15年戦争下の医学犯罪—医薬の倫理を考える」<sup>2)</sup>を開催しました。ここでは、15年戦争に協力するなかで、少なくない日本の医学・医療者が、細菌兵器の開発・使用、現地住民に対する感染・凍傷実験、生体解剖などの非人道的行為に手を染めたこと、それにもかかわらず、これらの「戦争犯罪」「人道に対する罪」は、わが国を占領した米国の対ソ戦略への思惑から、公に裁かれることがなかったこと、このため、日本の医学・医療者の、自らの先輩たちが犯した医学犯罪への向き合い方はきわめて不十分なものとなっていること、などが指摘されました。

このような取り組みも踏まえ、私たちは、安倍政権による日本の学術研究の軍事化政策に反対する立場を明らかにし、この課題の達成に向けて、幅広い研究者・技術者や市民と連帯して行動します。

#### 引用文献

- 1) 小滝豊美. 貧する研究機関と軍事研究 研究開発法人の実情から. 経済 2016年3月号:46-51.
- 2) 若田 泰. 15年戦争下の医学犯罪—医薬の倫理を考える. 新しい薬学をめざして 44:156-160 (2015).  
[http://pha.jp/shin-yakugaku/doc/44\\_7\\_156-160.pdf](http://pha.jp/shin-yakugaku/doc/44_7_156-160.pdf)